

改正

現行

福井市工事施工管理資料作成要領

平成31年4月

(平成31年4月19日追加改定)

福井市

福井市工事施工管理資料作成要領

平成31年4月

福井市

改正

現行

様式施 - 2							
平成 年 月 日							
施 工 体 制 台 帳							
【会社名】 _____							
【事業所名】 _____							
建設業の 許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日			
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日		
工事名称 及 工事内容							
発注者 名 及 住 所	福井市役所 部 課 〒910-8511 福井市大手3丁目10-1						
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日				
契 約 営 業 所	区 分	名 称		住 所			
	元請契約						
	下請契約						
健康保険等 の加入状況	保 険 加 入 の 有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					
発注者の 監督職員名			権 限 及 び 意 見 申 出 方 法				
監督員名			権 限 及 び 意 見 申 出 方 法				
現場 代理人名			権 限 及 び 意 見 申 出 方 法				
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任			資 格 内 容			
専 門 技 術 者 名			専 門 技 術 者 名				
	資 格 内 容		資 格 内 容				
	担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容				
一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無		
(記入要領) 1. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載してある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。 2. 監理技術者等の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに 印を付けること。 3. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等での工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者等が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 4. 監理技術者等及び専門技術者について次のものを添付すること。 資格を証するものの写し 自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など) 5. 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合によっては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。 6. 健康保険等の加入状況について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載する。							

様式施 - 2							
平成 年 月 日							
施 工 体 制 台 帳							
【会社名】 _____							
【事業所名】 _____							
建設業の 許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日			
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日		
工事名称 及 工事内容							
発注者 名 及 住 所	福井市役所 部 課 〒910-8511 福井市大手3丁目10-1						
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日				
契 約 営 業 所	区 分	名 称		住 所			
	元請契約						
	下請契約						
健康保険等 の加入状況	保 険 加 入 の 有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					
発注者の 監督職員名			権 限 及 び 意 見 申 出 方 法				
監督員名			権 限 及 び 意 見 申 出 方 法				
現場 代理人名			権 限 及 び 意 見 申 出 方 法				
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任			資 格 内 容			
専 門 技 術 者 名			専 門 技 術 者 名				
	資 格 内 容		資 格 内 容				
	担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容				
外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)			有 無		
(記入要領) 1. 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載してある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。 2. 監理技術者等の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに 印を付けること。 3. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等での工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者等が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 4. 監理技術者等及び専門技術者について次のものを添付すること。 資格を証するものの写し 自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など) 5. 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合によっては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号および事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。 6. 健康保険等の加入状況について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載する。							

改正

現行

様式施 - 3
下請負人に関する事項

会社名	代表者名				
住所	〒				
電話番号	(TEL - -)				
工事名称 及 工事内容					
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日		
建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日		
健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
		事業所整 理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
現場代理人名	安全衛生責任者名				
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名				
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名			
資格内容	専門技術者名				
	資格内容				
	担当工事内容				
一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無

様式施 - 3
下請負人に関する事項

会社名	代表者名			
住所	〒			
電話番号	(TEL - -)			
工事名称 及 工事内容				
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日	
建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日	
健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
		事業所整 理記号等	営業所の名称	健康保険
現場代理人名	安全衛生責任者名			
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名			
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名		
資格内容	専門技術者名			
	資格内容			
	担当工事内容			
外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無	

改正

現行

様式施 - 6

年 月 日

再下請負通知書

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負人】

現場代理人
(所 長 名) _____ 様

〒 _____
住 所 _____
TEL _____
FAX _____

元請名称	
------	--

会社名 _____
代表者名 _____

《自社に関する事項》

工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契 約 日	年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 (-)第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 (-)第 号 知事 一般	年 月 日

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保 険 加 入 の 有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

<u>一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)</u>	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
---------------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領) 1. 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
2. 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、再下請負が複数ある場合は、《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
契約書、注文書・請書等 下請基本契約書
3. 一次下請負人は、二次下請負人以下の業者から提出された書類とともに下請負人編成表を作成の上、元請人に届出ること。
4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
5. 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合にあっては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。

様式施 - 6

年 月 日

再下請負通知書

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負人】

現場代理人
(所 長 名) _____ 様

〒 _____
住 所 _____
TEL _____
FAX _____

元請名称	
------	--

会社名 _____
代表者名 _____

《自社に関する事項》

工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契 約 日	年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 (-)第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 (-)第 号 知事 一般	年 月 日

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保 険 加 入 の 有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領) 1. 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
2. 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、再下請負が複数ある場合は、《再下請負関係》欄をコピーして使用する。
契約書、注文書・請書等 下請基本契約書
3. 一次下請負人は、二次下請負人以下の業者から提出された書類とともに下請負人編成表を作成の上、元請人に届出ること。
4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
5. 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合にあっては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号および事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。

改正					
様式施 - 7 《再下請負関係》 再下請負人及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。					
会社名	代表者名				
住所	〒				
電話番号	(- -)				
工事名称 及 工事内容					
工期	自 至	年 年	月 月	日 日	契約日 年 月 日
建設業の 許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	(-)第 号	年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	(-)第 号	年 月 日	
健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
現場代理人名	安全衛生責任者名				
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名				
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名			
資格内容	専門技術者名				
	資格内容				
	担当工事内容				
一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
<p>[主任技術者、専門技術者の記入要領]</p> <p>1 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに 印を付すこと。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)</p> <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>経験年数による場合</p> <p>1)大学卒〔指定学科〕3年以上の実務経験</p> <p>2)高校卒〔指定学科〕5年以上の実務経験</p> <p>3)その他 10年以上の実務経験</p> <p>資格等による場合</p> <p>1)建設業法「技術検定」</p> <p>2)建築士法「建築士試験」</p> <p>3)技術士法「技術士試験」</p> <p>4)電気工事士法「電気工事士試験」</p> <p>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</p> <p>6)消防法「消防設備士試験」</p> <p>7)職業能力開発促進法「技能検定」</p> <p>4 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合にあっては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。</p>					

現行					
様式施 - 7 《再下請負関係》 再下請負人及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。					
会社名	代表者名				
住所	〒				
電話番号	(- -)				
工事名称 及 工事内容					
工期	自 至	年 年	月 月	日 日	契約日 年 月 日
建設業の 許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	(-)第 号	年 月 日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	(-)第 号	年 月 日	
健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
現場代理人名	安全衛生責任者名				
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名				
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名			
資格内容	専門技術者名				
	資格内容				
	担当工事内容				
外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無		
<p>[主任技術者、専門技術者の記入要領]</p> <p>1 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに 印を付すこと。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)</p> <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>経験年数による場合</p> <p>1)大学卒〔指定学科〕3年以上の実務経験</p> <p>2)高校卒〔指定学科〕5年以上の実務経験</p> <p>3)その他 10年以上の実務経験</p> <p>資格等による場合</p> <p>1)建設業法「技術検定」</p> <p>2)建築士法「建築士試験」</p> <p>3)技術士法「技術士試験」</p> <p>4)電気工事士法「電気工事士試験」</p> <p>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</p> <p>6)消防法「消防設備士試験」</p> <p>7)職業能力開発促進法「技能検定」</p> <p>4 健康保険等の加入状況の「健康保険」において健康保険組合にあっては組合名を記載し、「健康保険」「厚生年金保険」において一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号および事業所番号を記載し、「雇用保険」において継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。</p>					